



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 永大化工株式会社
コード番号 7877 URL <http://www.eidaikako.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 服部憲治
(氏名) 浦 義則
配当支払開始予定日

TEL 06-6791-3355
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,518	3.0	166	△1.7	224	8.1	196	2.5
26年3月期	6,331	24.4	169	48.9	207	63.2	191	61.7

(注) 包括利益 27年3月期 395百万円 (0.7%) 26年3月期 392百万円 (76.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	31.03	—	3.2	2.8	2.6
26年3月期	30.26	—	3.3	2.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,270	6,313	76.3	996.74
26年3月期	7,876	5,957	75.6	940.56

(参考) 自己資本 27年3月期 6,313百万円 26年3月期 5,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	233	△96	△67	1,729
26年3月期	△250	53	△155	1,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	50	26.4	0.9
27年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	69	35.5	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		25.3	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,820	4.6	190	14.2	225	0.4	200	1.8	31.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	7,300,000 株	26年3月期	7,300,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	965,737 株	26年3月期	965,737 株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,334,263 株	26年3月期	6,334,440 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,455	2.8	156	△30.0	252	△11.2	223	△17.1
26年3月期	6,277	24.6	222	69.5	283	59.4	269	61.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期	35.33		—	
26年3月期	42.62		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	7,829		6,004		76.7		947.87	
26年3月期	7,636		5,773		75.6		911.54	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,004百万円 26年3月期 5,773百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の回復から設備投資および国内経済は緩やかな回復基調が続いております。また、個人消費は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が和らぎつつありますが、円安等による物価上昇に伴う実質所得低下の影響などから弱めの動きが続いております。一方、米国経済は順調に景気拡大を維持しておりますが、欧州経済の停滞や新興国経済の成長スピードの鈍化が続いており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、中長期的な経営戦略として徹底した体質改革とコスト競争力のある生産調達ルートの確立などを重点方針に掲げ、グループ各社を含めて連結経営重視、資本市場重視の経営環境に対応し、グローバルビジネス展開の基盤拡充を図るとともに、新規取引先の開拓に向けた新製品の企画開発など、積極的な営業活動を展開し業績の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高6,518百万円（前期比3.0%増）、営業利益166百万円（前期比1.7%減）、経常利益224百万円（前期比8.1%増）、当期純利益196百万円（前期比2.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[自動車用品関連]

自動車用品関連につきましては、国内の自動車産業は4月から6月までは消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の受注残などに支えられましたが、7月以降は国内需要の低迷が続いております。しかし、当社OEMフロアーマットの売上は、ハイブリッド車や軽自動車および輸入車の販売が好調であり、国内新車販売の低迷が続いているなかでも人気車種を中心に堅調に推移したことから、売上高4,719百万円（前期比5.5%増）、営業利益176百万円（前期比11.0%増）となりました。

[産業資材関連]

産業資材関連につきましては、半導体などの電子部品向け保護用部材マガジンスティック等は順調に推移しましたが、家電製品用部材およびオフィス家具用部材などは、国内販売競争の激化や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響を受け軟調に推移し、利益面では円安による輸入コスト上昇の影響などから、売上高1,799百万円（前期比3.3%減）営業損失10百万円（前期は営業利益10百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の経済環境は、政府の経済政策や金融政策などにより、国内景気および個人消費ともに緩やかな回復基調が続くものと期待されていますが、為替相場や原油価格の変動が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われれます。

以上を踏まえ、平成28年3月期の連結業績見通しは、売上高6,820百万円（前期比4.6%増）、営業利益190百万円（前期比14.2%増）、経常利益225百万円（前期比0.4%増）、当期純利益200百万円（前期比1.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、8,270百万円となり、前連結会計年度末と比較して394百万円の増加となりました。

流動資産の合計は5,242百万円となり、前連結会計年度末と比較して352百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加243百万円、有価証券の減少141百万円、たな卸資産の増加260百万円によるものであります。

固定資産の合計は3,027百万円となり、前連結会計年度末と比較して41百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少35百万円、土地使用権の増加20百万円、投資その他の資産のその他の増加38百万円によるものであります。

<負債の部>

当連結会計年度末の負債合計は、1,956百万円となり、前連結会計年度末と比較して38百万円の増加となりました。

流動負債の合計は、1,509百万円となり、前連結会計年度末と比較して115百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加80百万円、電子記録債務の増加35百万円によるものであります。

固定負債の合計は、447百万円となり、前連結会計年度末と比較して76百万円の減少となりました。その主な要因は、法人税実効税率の変更に伴う影響による再評価に係る繰延税金負債の減少39百万円、退職給付に係る負債の減少41百万円によるものであります。

<純資産の部>

当連結会計年度末の純資産合計は、6,313百万円となり、前連結会計年度末と比較して355百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加156百万円、法人税実効税率の変更に伴う影響による土地再評価差額金の増加39百万円、為替換算調整勘定の増加131百万円、退職給付に係る調整累計額の増加21百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は1,729百万円と前連結会計年度末と比べ101百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が228百万円、減価償却費150百万円、売上債権の減少15百万円、たな卸資産の増加193百万円、仕入債務の増加65百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の収入は233百万円となり、前連結会計年度と比べ483百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出57百万円、投資有価証券の取得による支出42百万円、保険積立金の積立による支出38百万円などがあった一方で、投資有価証券の売却による収入40百万円があったため、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は96百万円となり、前連結会計年度と比べ150百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の約定返済による支出16百万円、配当金の支払による支出50百万円により、当連結会計年度における財務活動による資金の支出は67百万円となり、前連結会計年度と比べ87百万円の支出減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	70.1	73.4	74.9	75.6	76.3
時価ベースの自己資本比率(%)	13.0	16.3	20.1	18.9	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	106.2	47.7	53.1	—	24.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.2	85.0	93.8	—	200.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分につきましては積極的な事業展開および財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本の充実と同利益の向上に努め、株主の皆様に対して安定的な配当の継続ならびに適正な利益を還元することを基本としております。内部留保につきましては、長期展望に立った新規商品の開発活動および経営体質の強化・効率化等、さらなる経営革新のための効率的な投資等の必要原資として考えております。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績ならびに今後の事業展開を勘案し、また、本年度をもちまして第60期を無事終了することができましたことに、株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援に感謝の意を表するため、普通配当8円に第60期記念配当3円を加え、1株当たり11円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の配当につきましては、業績見通しを踏まえ、1株当たり期末配当金8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業内容について

異型押出成形加工による合成樹脂製品の専門メーカーとして、自動車用品をはじめ住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など幅広く各産業分野に製品の供給を行っております。

(1) 自動車用品部門について

自動車用フロアマットの製造販売を主軸とし、国内外の大手自動車メーカーの純正品として採用されております。これらOEM純正フロアマットは、自動車の販売動向が当事業の販売実績に直結することは否めないことから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 産業資材部門について

汎用樹脂のみならず、多彩なエンジニアリングプラスチックに至るまで、各々の用途に応じた異型押出成形加工によるプラスチック製品の製造販売を行っており住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など広範囲な産業分野に供給しております。これらの製品は、エンドユーザーである個人の消費動向に左右され易く、特に住宅や家電製品の需給関係によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の仕入価格の変動について

当社グループで製造する異型押出成形品の主原料が石油化学製品であることから、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、原油価格の大幅な価格変動が原材料の仕入価格に影響を及ぼす傾向があります。国際石油価格の著しい変動により、石油化学製品市場に大幅な価格変動が発生した場合、仕入価格の上昇によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替相場の変動による影響について

当社の取り扱う製品および商品、または原材料には、輸入品が含まれております。これらは外貨建て仕入れであるため、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約等のデリバティブ取引を用い外貨建て仕入価格の安定化に努めております。しかしながら、為替相場変動の影響を完全に回避することは不可能であり、場合によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社の取り扱う製品および商品は、各産業分野に分散されておりますが、当連結会計年度における、主な販売先に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、豊田通商株式会社に対して17.2%、株式会社ホンダアクセスに対して17.2%、スズキ株式会社に対して11.2%と販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との長期契約や資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社で構成され、合成樹脂各種成形品の製造及び販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

自動車用品関連

自動車用フロアマットの製造販売をしております。

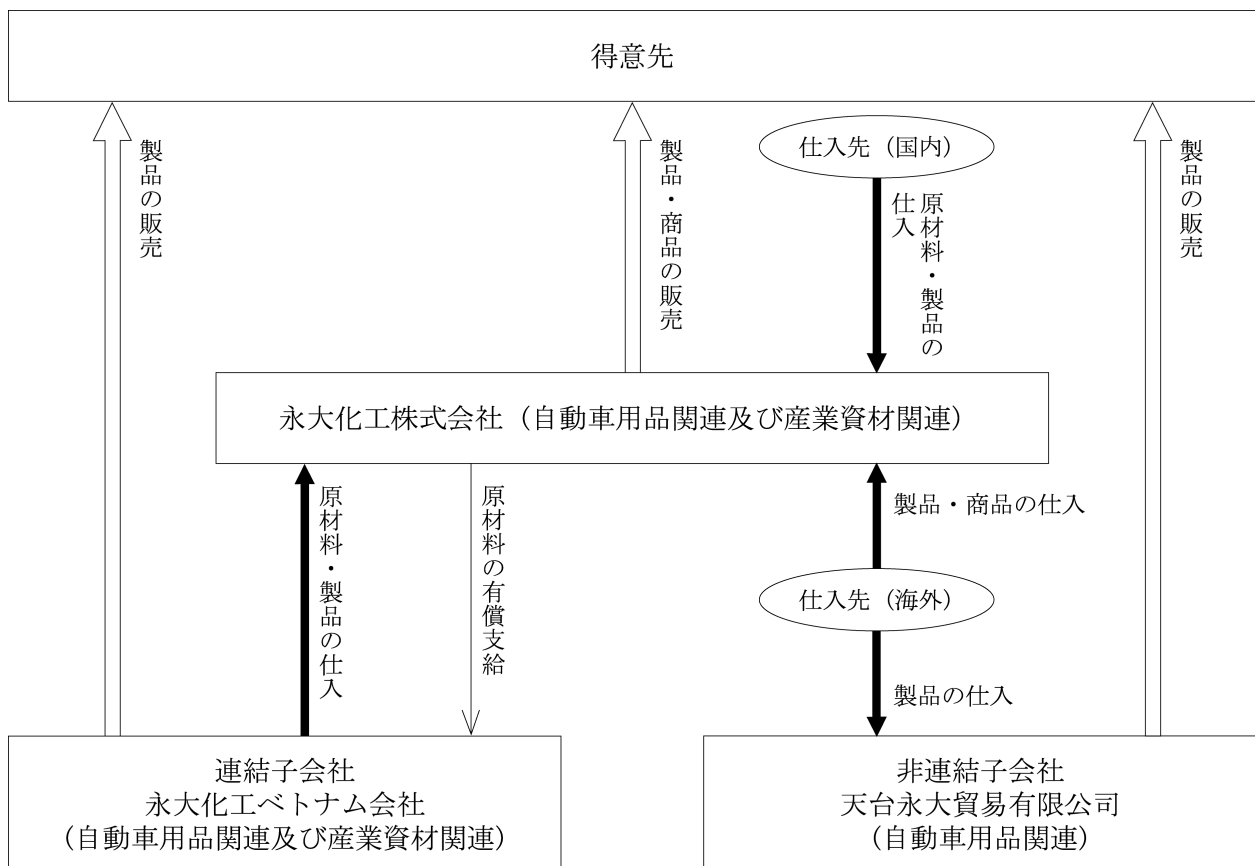
(主な関係会社) 当社及び永大化工ベトナム会社、天台永大貿易有限公司

産業資材関連

エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マジジンスティック、端子台用カバーの製造販売及び乾燥機用スタンド、オフィスチェアの販売をしております。

(主な関係会社) 当社及び永大化工ベトナム会社

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「永久に大きくなろう」との思いを社名とし、今日までプラスチック製品の異型押出成形加工の専門メーカーとしてプラスチック関連一筋に事業を展開してまいりました。卓越した独自の技術を根底にその技術を時代に対応させながら新しい分野へと応用してゆく研究開発活動を通して、「品質の維持」「適正な価格」「納期の厳守」を経営理念とし、ユーザーに信頼される品質の製品を適正な価格で、また納期を厳守することを経営の原点と位置付けております。

プラスチック製品の将来性を見据えた時、その活用度の広がりには偉大なものがあります。その意味からも、さらなる成長を目指し、蓄積された技術とノウハウを最大限に活かし、多角的な展開をすすめ、「以和為貴」の社是のもと英知とバイタリティあふれる力を集結し、当社を核とするグループ経営力の強化を図り、連結ベースでの収益力の向上に全力をあげて取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対するリターンの極大化を図り、株主や投資家を意識した経営を徹底するため、連結ROE（株主資本当期純利益率）を主な経営目標としております。新規事業の立ち上げや上述の経営戦略の実行などにより、中長期的に連結ROEの向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は企業間競争が激化し、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと当社グループは、永続的に利益を出せる成長企業であり続けることで、お客様に笑顔と感動を与えられる価値を提供し、グローバルで存在感のある合成樹脂メーカーとして自動車用品ならびに産業資材分野において、企画開発設計から提案までトータルにサポートできる「ものづくり企業」を目指して社会の発展に貢献しようと考えております。

これらを実現するための中長期的な経営戦略および課題として、重点方針を以下の通り定めております。

- ・成長戦略に基づくグローバル営業戦略の強化
- ・購買／生産領域のコスト体質改革と効率化
- ・品質領域のグローバル品質保証体制の確立
- ・魅力ある提案型企画開発力の強化
- ・収益管理体制の体質の確立・体質強化

これらは各々に主要施策を設け、全社レベルで周知徹底し、フロアーマット及び樹脂成型メーカーとしてのリーディング・カンパニーとなることを目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485,800	1,729,020
受取手形及び売掛金	1,568,718	1,584,847
有価証券	141,660	—
商品及び製品	685,486	865,311
仕掛品	121,542	126,246
原材料及び貯蔵品	648,352	723,926
繰延税金資産	88,170	77,804
未収入金	82,125	76,575
その他	68,229	59,007
流動資産合計	4,890,085	5,242,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,639,552	2,688,161
減価償却累計額	△1,853,385	△1,934,011
減損損失累計額	△56,443	△56,443
建物及び構築物(純額)	※1 729,722	※1 697,705
機械装置及び運搬具	1,708,819	1,623,509
減価償却累計額	△1,447,832	△1,390,281
減損損失累計額	△75,214	△47,957
機械装置及び運搬具(純額)	185,772	185,270
工具、器具及び備品	226,560	228,003
減価償却累計額	△203,717	△208,492
減損損失累計額	△996	△996
工具、器具及び備品(純額)	21,847	18,515
土地	※1,※2 1,544,809	※1,※2 1,544,809
有形固定資産合計	2,482,151	2,446,300
無形固定資産		
土地使用権	204,365	225,281
その他	21,551	19,690
無形固定資産合計	225,916	244,971
投資その他の資産		
投資有価証券	104,448	122,612
繰延税金資産	7,250	8,591
その他	167,032	205,361
貸倒引当金	△661	—
投資その他の資産合計	278,070	336,565
固定資産合計	2,986,138	3,027,838
資産合計	7,876,224	8,270,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	480,545	561,261
電子記録債務	583,698	619,367
短期借入金	※1 50,000	※1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 16,800	※1 8,000
未払法人税等	31,744	21,252
賞与引当金	92,715	87,867
役員賞与引当金	12,000	16,000
その他	※1 126,237	※1 145,288
流動負債合計	1,393,740	1,509,038
固定負債		
長期借入金	※1 8,000	※1 —
繰延税金負債	14,070	20,819
再評価に係る繰延税金負債	※2 326,740	※2 286,844
役員退職慰労引当金	26,324	34,417
退職給付に係る負債	143,626	101,714
その他	5,981	4,125
固定負債合計	524,743	447,921
負債合計	1,918,483	1,956,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,289,207	3,446,002
自己株式	△236,377	△236,377
株主資本合計	5,498,284	5,655,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,541	18,298
繰延ヘッジ損益	3,037	494
土地再評価差額金	※2 431,493	※2 471,389
為替換算調整勘定	76,297	207,309
退職給付に係る調整累計額	△60,912	△38,952
その他の包括利益累計額合計	459,456	658,539
少数株主持分	—	—
純資産合計	5,957,740	6,313,618
負債純資産合計	7,876,224	8,270,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,331,747	6,518,778
売上原価	※1 4,791,048	※1 4,881,259
売上総利益	1,540,699	1,637,518
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,371,489	※2,※3 1,471,155
営業利益	169,209	166,363
営業外収益		
受取利息	3,625	878
受取配当金	494	1,462
受取賃貸料	25,849	—
為替差益	11,756	55,774
資産除去債務戻入益	13,393	—
その他	10,362	9,458
営業外収益合計	65,482	67,573
営業外費用		
支払利息	2,232	1,185
賃貸費用	22,716	—
社葬関連費用	—	4,076
訴訟関連費用	—	4,300
その他	2,368	301
営業外費用合計	27,317	9,863
経常利益	207,373	224,073
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,034	※4 1,041
投資有価証券売却益	—	3,558
特別利益合計	2,034	4,600
特別損失		
固定資産処分損	※5 1,025	※5 94
特別損失合計	1,025	94
税金等調整前当期純利益	208,382	228,578
法人税、住民税及び事業税	28,510	22,036
法人税等調整額	△11,790	10,005
法人税等合計	16,720	32,041
少数株主損益調整前当期純利益	191,661	196,536
少数株主利益	—	—
当期純利益	191,661	196,536

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	191,661	196,536
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	39,895
その他有価証券評価差額金	23,063	8,756
繰延ヘッジ損益	△1,287	△2,542
為替換算調整勘定	179,323	131,012
退職給付に係る調整額	—	21,960
その他の包括利益合計	※1 201,099	※1 199,082
包括利益	392,761	395,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	392,761	395,619
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,700	1,203,754	3,135,552	△236,319	5,344,687
当期変動額					
剰余金の配当			△38,007		△38,007
当期純利益			191,661		191,661
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	153,654	△57	153,597
当期末残高	1,241,700	1,203,754	3,289,207	△236,377	5,498,284

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△13,522	4,324	431,493	△103,025	—	319,269	—	5,663,956
当期変動額								
剰余金の配当								△38,007
当期純利益								191,661
自己株式の取得								△57
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,063	△1,287	—	179,323	△60,912	140,186	—	140,186
当期変動額合計	23,063	△1,287	—	179,323	△60,912	140,186	—	293,784
当期末残高	9,541	3,037	431,493	76,297	△60,912	459,456	—	5,957,740

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,700	1,203,754	3,289,207	△236,377	5,498,284
会計方針の変更による 累積的影響額			10,932		10,932
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,241,700	1,203,754	3,300,139	△236,377	5,509,216
当期変動額					
剰余金の配当			△50,674		△50,674
当期純利益			196,536		196,536
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	145,862	—	145,862
当期末残高	1,241,700	1,203,754	3,446,002	△236,377	5,655,079

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,541	3,037	431,493	76,297	△60,912	459,456	—	5,957,740
会計方針の変更による 累積的影響額								10,932
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,541	3,037	431,493	76,297	△60,912	459,456	—	5,968,672
当期変動額								
剰余金の配当								△50,674
当期純利益								196,536
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,756	△2,542	39,895	131,012	21,960	199,082	—	199,082
当期変動額合計	8,756	△2,542	39,895	131,012	21,960	199,082	—	344,945
当期末残高	18,298	494	471,389	207,309	△38,952	658,539	—	6,313,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	208,382	228,578
減価償却費	147,076	150,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	661	△661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,157	△7,581
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	4,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,633	8,093
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△84,310	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82,714	△9,019
受取利息及び受取配当金	△4,120	△2,341
支払利息	2,232	1,185
為替差損益 (△は益)	△2,014	△5,236
資産除去債務戻入益	△13,393	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,558
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,008	△946
売上債権の増減額 (△は増加)	△285,564	15,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△269,260	△193,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,268	65,135
その他の資産の増減額 (△は増加)	△64,708	646
その他の負債の増減額 (△は減少)	△231	13,276
小計	△234,753	263,739
利息及び配当金の受取額	6,449	3,837
利息の支払額	△2,152	△1,163
法人税等の支払額	△19,696	△32,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	△250,152	233,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,815	△57,197
有形固定資産の売却による収入	170,656	1,808
無形固定資産の取得による支出	△14,515	—
投資有価証券の取得による支出	△3,776	△42,873
投資有価証券の売却による収入	—	40,315
保険積立金の積立による支出	△38,250	△38,250
差入保証金の回収による収入	27,766	35
その他	△5,213	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,851	△96,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△116,960	△16,800
自己株式の取得による支出	△57	—
配当金の支払額	△38,007	△50,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,024	△67,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,322	31,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△290,002	101,558
現金及び現金同等物の期首残高	1,917,464	1,627,461
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,627,461	※1 1,729,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

永大化工ベトナム会社(ベトナム)

(2) 非連結子会社名

天台永大貿易有限公司(中国)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品につき、親会社は主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 2～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に関する会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。

⑤リスク管理方針

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が10,932千円減少し、利益剰余金が10,932千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	534,126千円	503,688千円
土地	1,533,153千円	1,533,153千円
計	2,067,280千円	2,036,842千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	16,800千円	8,000千円
長期借入金	8,000千円	—千円
計	74,800千円	58,000千円

上記の被担保債務のほか、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	15,396千円	18,730千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△595,389千円	△618,931千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	△235千円	1,264千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 荷造及び発送費	152,448千円	158,877千円
2 給料及び手当	470,462千円	501,535千円
3 賞与引当金繰入額	57,220千円	57,674千円
4 役員賞与引当金繰入額	12,000千円	16,000千円
5 役員退職慰労引当金繰入額	9,148千円	10,593千円
6 退職給付費用	33,429千円	26,744千円
7 研究開発費	28,718千円	32,044千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	28,718千円	32,044千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,786千円	一千円
機械装置及び運搬具	247千円	1,015千円
工具、器具及び備品	一千円	25千円
計	2,034千円	1,041千円

※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具 (廃棄損)	906千円	43千円
〃 (売却損)	48千円	51千円
工具、器具及び備品 (廃棄損)	70千円	0千円
計	1,025千円	94千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地再評価差額金		
当期発生額	一千円	39,895千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	一千円	39,895千円
税効果額	— "	— "
土地再評価差額金	一千円	39,895千円
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23,063千円	12,987千円
組替調整額	— "	△4,231 "
税効果調整前	23,063千円	8,756千円
税効果額	— "	— "
その他有価証券評価差額金	23,063千円	8,756千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,702千円	726千円
組替調整額	△6,946 "	△4,702 "
税効果調整前	△2,243千円	△3,976千円
税効果額	956 "	1,434 "
繰延ヘッジ損益	△1,287千円	△2,542千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	179,323千円	131,012千円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	179,323千円	131,012千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一千円	13,468千円
組替調整額	— "	8,491 "
税効果調整前	一千円	21,960千円
税効果額	— "	— "
退職給付に係る調整額	一千円	21,960千円
その他の包括利益合計	201,099千円	199,082千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300	—	—	7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	965	0	—	965

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,007	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,674	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300	—	—	7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	965	—	—	965

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,674	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,676	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額には第60期記念配当3円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,485,800千円	1,729,020千円
有価証券勘定	141,660千円	—千円
現金及び現金同等物	1,627,461千円	1,729,020千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品関連」及び「産業資材関連」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品関連」は、自動車用フロアマットの製造及び販売をしております。「産業資材関連」は、半導体関連部材・工業用部品・鋼製家具関連部材・住宅建材等の製造（外注委託生産を含む）及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,471,797	1,859,950	6,331,747	—	6,331,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,471,797	1,859,950	6,331,747	—	6,331,747
セグメント利益	159,105	10,104	169,209	—	169,209
セグメント資産	3,901,693	1,661,432	5,563,126	2,313,098	7,876,224
その他の項目					
減価償却費	98,781	41,013	139,794	7,281	147,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,281	13,492	79,774	2,897	82,672

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、営業外費用に計上している建物等の貸与資産に相当する減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント損益を算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,719,470	1,799,308	6,518,778	—	6,518,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,719,470	1,799,308	6,518,778	—	6,518,778
セグメント利益又は セグメント損失(△)	176,642	△10,280	166,363	—	166,363
セグメント資産	4,189,588	1,631,360	5,820,949	2,449,629	8,270,578
その他の項目					
減価償却費	102,611	47,471	150,082	—	150,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,338	18,083	53,421	6,658	60,080

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント損益を算定しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	合計
2,205,952	276,198	2,482,151

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ホンダアクセス	1,254,589	自動車用品関連
豊田通商(株)	828,421	自動車用品関連
スズキ(株)	815,629	自動車用品関連

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
2,164,602	281,698	2,446,300

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
豊田通商(株)	1,120,921	自動車用品関連
(株)ホンダアクセス	1,119,022	自動車用品関連
スズキ(株)	727,091	自動車用品関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	940円56銭	996円74銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,957,740	6,313,618
普通株式に係る純資産額(千円)	5,957,740	6,313,618
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	965	965
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,334	6,334

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	30円26銭	31円03銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	191,661	196,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,661	196,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,334	6,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、前連結会計年度の1株当たり純資産額が9.62円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。